

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：33901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24720382

研究課題名(和文) 超高齢化社会における地域医療拠点としての小売業の役割に関する地理学的研究

研究課題名(英文) A Geographical study on the role of the retail trade as a community medicine base in a super-aged society

研究代表者

駒木 伸比古 (Komaki, Nobuhiko)

愛知大学・地域政策学部・准教授

研究者番号：60601044

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は地域医療拠点としての役割が期待されているドラッグストアに着目し、企業行動および立地動向に関する分析を行った。前者については(1)店舗の専門性および立地条件が重視され、(2)医薬品販売小売業としての専門性が強化され、(3)国内におけるチェーンのグループ拡大と海外進出が行われていることが明らかとなった。後者については(1)商圈内における年齢階層の差は認められず、(2)一部の小規模な店舗は高齢者の分布に対応しており、(3)調剤・食品の取扱に関して商圈人口の差は認められず、(4)門前薬局としての役割も果たし、(5)都市部においても需要が供給を大幅に上回る地域があることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This study analyzed corporate activity and a location trend paying attention to the drugstore where a role of a community medicine base is expected.

As a result of former, the following three points became clear. 1)The speciality nature and conditions of location of the store were thought as important. 2)The speciality nature as medical-supplies sales retail trade was strengthened. 3)A domestic group expansion and overseas expansion of the chain were performed. As a result of latter, the following five points became clear. 1)The difference of the age group in a sphere of business was not accepted. 2)Some small-scale stores corresponded to elderly people's distribution. 3)The difference of sphere-of-business population was not accepted about handling of pharmacy and food. 4)I had also played a role of a hospital-affiliated onsite pharmacy. 5)There was an area where demand far exceeds supply also in urban areas.

研究分野：人文地理学

キーワード：超高齢社会 ドラッグストア 地理情報システム 医薬品 空間分析 地域医療拠点

## 1. 研究開始当初の背景

2006年6月に成立した改正薬事法が、2009年4月に施行された。高齢化社会の進展に伴う医療費の高騰や国民参加型の医療・健康づくりの推進を背景として、薬事法は1990年代後半より順次改正されてきた。今回の改正で注目されるのは、(1)リスクに応じた大衆薬の区分と、(2)「登録販売者」資格制度の設立の2点である。これによりスーパーマーケットやコンビニ、量販店などといった業態が、登録販売者を確保することにより医薬品販売へ参入してくる状況となった。このことは、ドラッグストア市場における飽和・再編成という状況に加え、他業態との競合という新たな課題を浮上させたのである。日本におけるドラッグストアは業態の多様化や他業態との競合、それにとまなう業界再編成が進んでいる。

その一方で、高齢化社会の進展を背景として、医薬・健康に関する消費者のニーズ・関心はますます高まっている。このような状況において、医療品のみならず美容・健康に関する商品を扱っている「ドラッグストア」は、こうしたニーズに合致する業態である。そのため、各チェーンは様々な戦略をたて、この状況に対応しようとしている。したがって、超高齢化社会を迎え、小売業の主流が「小商圏化」に向かう日本において、ドラッグストアがどのように対応し、今後どのような役割が求められるのか、の検討が求められているといえよう。

日本の流通地理学分野では、ドラッグストアについては成長業態の一つとして触れられている程度であり、企業行動や店舗展開、利用者行動にまで資格を広げた研究は管見の限りみられない。ドミナント戦略が強く、また商圏が比較的狭いという地理的条件が重視されるドラッグストア業界の動向を捉えるには、「立地」や「都市空間」をキーワードとする地理学（流通地理学）の視点からのアプローチが有効なのである。

## 2. 研究の目的

超高齢化社会を迎え医療費高騰の懸念から「セルフメデュケーション」が求められる現在の日本において、小売業がこうした状況にどのように対応し、また今後どのような役割を果たすことができるかを地理学の視点から検討することである。本研究では2000年代以降、業態の成長・再編成を経て、地域医療拠点としての新たな役割が期待されている「ドラッグストア」という業態に着目する。そして、「立地」「都市空間」をキーワードとして、各チェーンがいかなる戦略のもと、消費市場の変化、都市空間の再構成に対応しているかを解明することを目的とする。

## 3. 研究の方法

### (1) ドラッグストアチェーンの企業行動

ドラッグストアチェーンに関する業界雑誌・報道の分析を通じ、ドラッグストア業界における様々な実態を把握した。それらを踏まえて、日本におけるドラッグストア業界の動向を整理・分析した。

### (2) ドラッグストアの立地分析および高齢者に対する需給バランスの測定

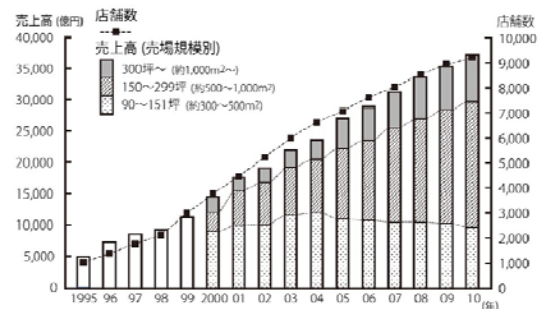
それをもとに、事例チェーンにおける流通システムの構築・店舗網の拡大・業態開発の現状と、地理情報システムを用いたチェーン企業の立地分析および高齢者に対するドラッグストアの需給バランスを計測した。

## 4. 研究成果

### (1) ドラッグストアチェーンの企業行動

#### 1) 日本におけるドラッグストア市場の推移

「ドラッグストア名鑑」の各年度版を用いて、日本におけるドラッグストア市場の推移について、店舗規模、売上高、店舗数の3点から検討した（図1）。



1) 売上高は90坪(約300m<sup>2</sup>)以上の店舗の店年商を合計した値である。  
2) 1995～1999年の売上高における売場規模別内訳データは欠。

図1 ドラッグストア市場の推移

店舗規模、売上高、店舗数とも一貫して増加を続けているが、店舗規模別にみると「バンナムドラッグ」と呼ばれる500m<sup>2</sup>～1,000m<sup>2</sup>の中規模店舗や「スーパードラッグ」と呼ばれる1,000m<sup>2</sup>以上の大規模店舗の売上高が増加し、全体の値を押し上げていることがあきらかとなった。その一方で、「ジュニアドラッグ」と呼ばれる500m<sup>2</sup>以下の比較的小規模な店舗では増加はほとんどみられず、2004年以降は減少していた。このことから、2000年代においては、こうした中規模・大規模の店舗フォーマットの拡大がドラッグストア市場成長の原動力であったことがわかった。しかし、2009年の薬事法改正やドラッグストア市場の飽和を背景として、2000年代後半以降は、店舗数、売上高ともに年増加率は年々減少し、新規開店数も減少傾向にあった。また企業数は2000年を境に増加から減少に転じており、ここ数年は年間約200店舗以上が閉鎖されていることがあきらかとなった。

### 2) チェーンによる戦略と立地の差異

1990年代以降、各チェーンは新規出店により店舗網を拡大していった。しかし、ドラ

ッグストアは総合スーパーやコンビニエンスストアとは違い、ドミナント戦略が強い業態である。そのため市場が飽和に近付いた2000年代に入ると、各チェーンは他チェーンの買収や統合、業務協定などによってそれぞれのドミナントエリアを拡大していきようになった。また1990年代におけるチェーンの成長が地域卸を淘汰させた結果、小規模なチェーンがグループの物流システムを使わざるを得なくなったことも、グループ化を促進した要因となった。

おもな企業グループと最近の動向を図2に示した。グループによる各チェーンの提携や吸収、合併が行われており、チェーンの再編成が進んでいることがわかる。さらに、後述のように他業種・他業態との提携も盛んとなっていることが明らかとなった。

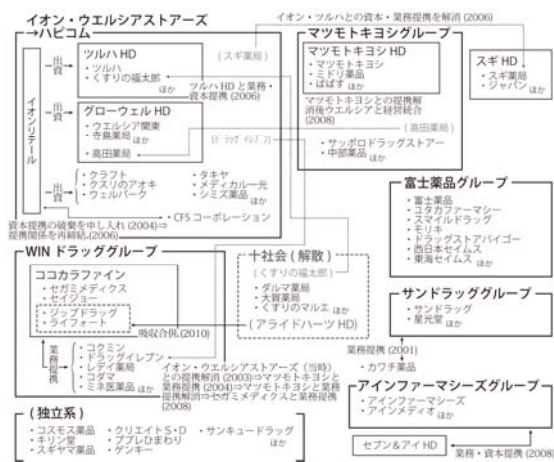


図5-2 ドラッグストア業界における主なグループと近年の動向  
(資料:ドラッグストア名鑑2011および各社ホームページにより作成)

図2 ドラッグストア業界における主なグループと近年の動向

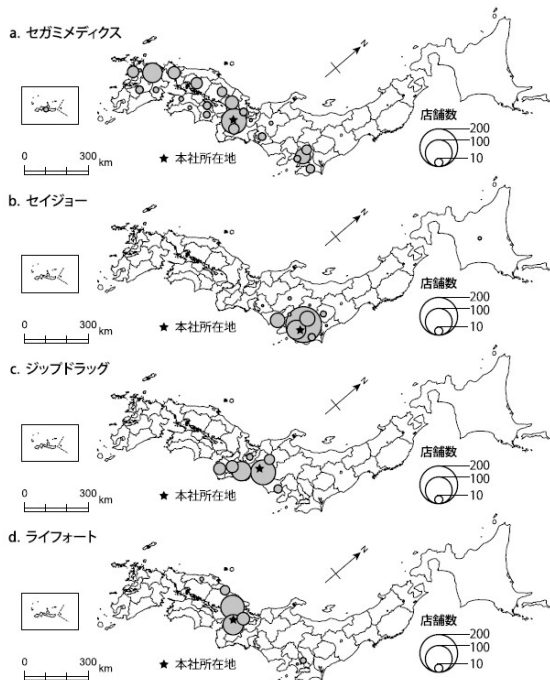


図3 ココカラファインHD傘下4チェーンストアの分布

こうした企業行動の事例として、「ココカラファイン」をとりあげて検討した。セガミメディクスとセイジヨーとの経営統合によって2008年に発足したココカラファインホールディングス（以下、ホールディングスをHDと表記）は、2010年にアライドハーツHDを吸収合併し、「ココカラファイン」となった。セガミメディクスは大阪府および福岡県を中心とした西日本、セイジヨーは東京都を中心とした関東地方をそれぞれドミナントエリアとしていた。さらに、アライドハーツHD内のジップHDは愛知県を中止とした東海地方、ライフオートは兵庫県を中心とした近畿地方をドミナントエリアとしていた。すなわち、これら4社が統合合併することにより、図3のように一部の地域を除いてほとんど競合することなく、関東から東海、西日本にかけてドミナントエリアを形成することができたことが明らかとなった。

### 3) 地理学的視点からみた今後の研究テーマ

さらに、2000年以降のドラッグストア業界の動向について、地理学的な視点から考察することの意義を整理した。新聞報道や業界雑誌を用いて企業研究を行った結果、以下の3つの動向について、地理学における研究テーマとしてとりあげるべき可能性が示された。

第1に、商圏の縮小にともない店舗の専門性および立地条件が重視されるようになったことが挙げられる。店舗当たりの商圏人口が少なくなったことにより、今までよりも地域のニーズや商圏特性に合わせた業態開発や商品構成が重視されるようになった。第2に、調剤機能を含む医薬品販売小売業としての専門性の強化が挙げられる。業態間競争が進んだ結果、利便性や低価格性の追求だけではコンビニエンスストアやディスカウントストアなどとの競合が避けられない一方で、医薬品分業が進むなかで中小の門前薬局の閉鎖が相次いでいるため、処方箋の受け皿としてドラッグストアがその役割を果たすことが期待されている。第3には、国内におけるチェーンのグループ拡大と海外進出が挙げられる。市場飽和によるリージョナルチェーンの経営不振などを背景としてナショナルチェーンのM&Aが進んでいる。その一方で近年みられる流通業の海外進出を追うようにしてドラッグストアチェーンの海外、特に東アジアへの進出が始まっており、今後も拡大していくと予想される。

### (2) ドラッグストアの立地分析および高齢者に対する需給バランスの測定

分析にあたっては、利用者として“高齢者”、商圏人口（徒歩圏でカバーできているか）、店舗の規模、店舗の属性（調剤機能、食品の扱い）、高齢者に対する需給バランスなどを考慮することにした。

### 1) 対象地域の選定

都道府県別にみたドラッグストアの店舗数、ドラッグストアの店舗数、年間販売額、売場面積について検討したところ、愛知県は店舗数、年間販売額、売場面積ともに上位5都道府県にランクされていた。

さらに、高齢者10万人あたり店舗数およびドラッグストアの立地および消費支出に占めるドラッグストア販売額の割合を検討した。高齢者10万人あたり店舗数についてみると、愛知県は10万人あたり51.9軒となっており、全国平均を8.5ポイントほど上回り上位5位に位置づけられた(図4)。さらに消費支出に占める重要度については、ドラッグストア関連商品のうち愛知県では21.7%をドラッグストアから購入されていることになり、こちらも全国上位5位に位置づけられていた(図5)。

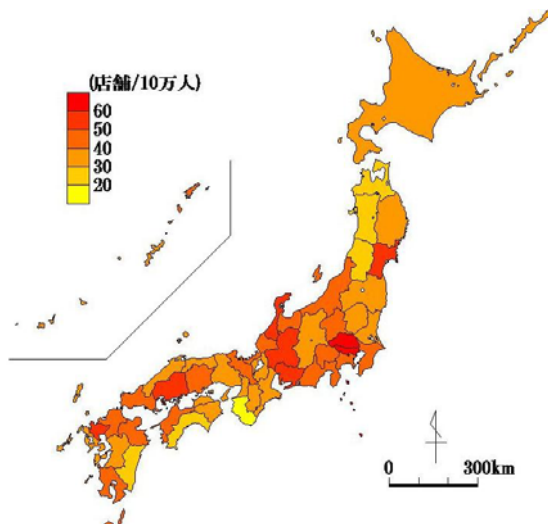


図4 高齢者10万人あたりドラッグストア店舗数

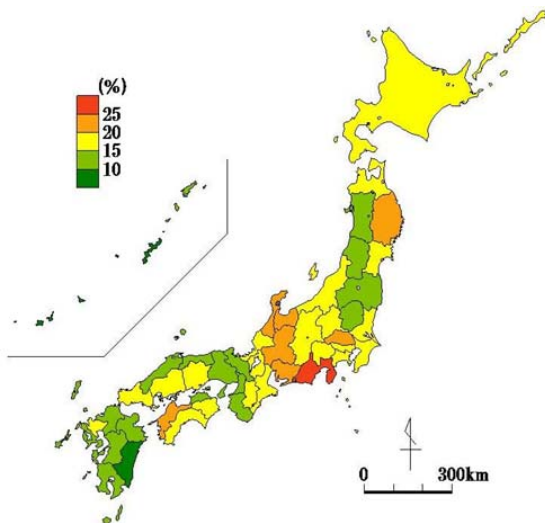


図5 ドラッグストア関連商品の消費支出に占めるドラッグストア販売額の割合

これらの結果から、愛知県を対象地域として選定し、GISを援用して分析を行った。

### 2) 商圈分析による利用者人口カバーの状況

ボロノイ分割およびバッファによる商圈(利用圏)を描き、人口分布に対してドラッグストアの分布(商圈)がどの程度カバーできているかを算出した。

図6に500m商圈を描画し、それぞれの商圈人口(カバー人口)を表1に示した。

表1 ボロノイ商圈および500m商圈における人口および高齢者数の比較

		平均値	最大値	最小値	標準偏差
500m商圈	総人口	4,542	12,684	74	2,135
	高齢者人口	733	2,796	14	463
ボロノイ商圈	総人口	11,551	33,716	792	5,838
	高齢者人口	1,986	7,442	108	1,157

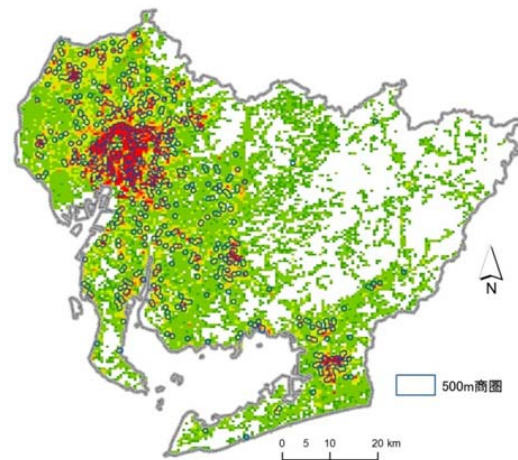


図6 愛知県におけるドラッグストアの500m商圈

総じてボロノイ分割による商圈人口は500m商圈人口より大きな値を示した。また、500m商圈の人口カバー率は32.3%、高齢者人口に対するカバー率:31.0%であり、年齢階層による差は認められなかった。

### 3) 店舗規模別にみた立地動向

規模別に立地年代を検討したところ、1990年代までは小規模店舗が多かったが、2000年代以降、500m<sup>2</sup>以上の中規模店舗や1,000m<sup>2</sup>以上の大規模店舗が立地するようになっており、ドラッグストアの大型化が進んでいることが見てとれる。さらに、表2に立地年代および規模別に500m商圈人口を示した。1980年代以降、高齢者人口の多い場所へ立地するようになってきている。また、規模の小さな「ジュニアドラッグ」が、高齢者人口の多い場所に立地している(図7)。これらのことから、一部の小規模な店舗は、高齢者の分布にあわせて立地しているものと考えられる。

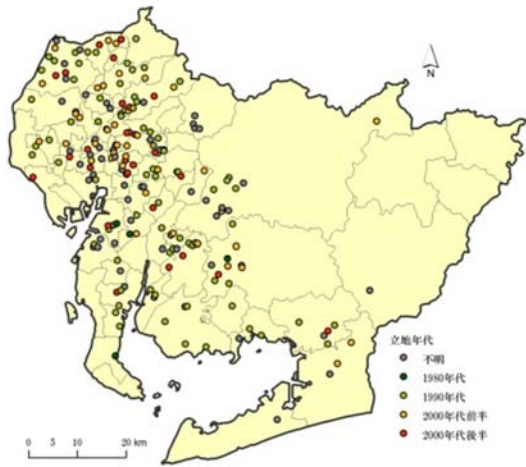


図7 愛知県におけるジュニアドラッグ(売場面積500m<sup>2</sup>未満)の立地動向

表2 立地年代および規模別にみた500m商圏人口の比較

立地年代	平均値	標準偏差
1980年代	694	295
1990年代	630	324
2000年代後半	777	481
2000年代前半	840	531
不明	731	435
規模	平均値	標準偏差
ジュニアドラッグ	798	495
スーパードラッグ	514	201
バンタムドラッグ	723	432

#### 4) 調剤・食品の取り扱い

調剤および食品の取り扱いについて分析し、(図8)それぞれの500m商圏人口を表3に示した。平均値や最大値を見ても、調剤および食品の取り扱いに関して、商圏人口の有意な差は認められなかった。

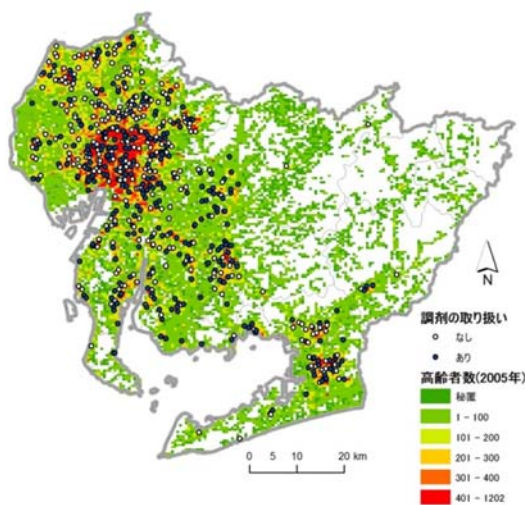


図8 ドラッグストアの調剤取扱い状況

表3 調剤・食品取扱い状況別にみた商圏特性

	平均値	最大値	最小値	標準偏差
調剤機能				
あり	739	2,411	14	453
なし	768	2,796	67	474
食品取扱				
あり	746	2,353	14	449
なし	760	2,796	67	475

#### 5) 医療機関に対する近接性

医療機関に対してドラッグストアの近接性を計測した(図9)。626店舗のうち、医療機関から189m以内に50%が、315m以内に75%が立地していた。また、医療機関から500m以内にある店舗の割合は92.5%であった。このことから、ドラッグストアと医療機関との近接性はかなり高く、いわゆる“門前薬局”としての役割も果たすことが考えられる。

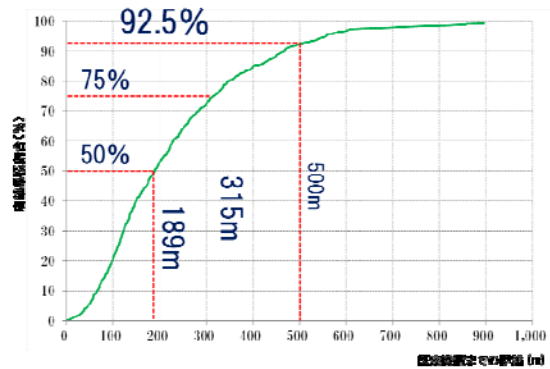


図9 医療機関までの距離別累積店舗数

#### 6) 高齢者に対する生鮮食料品の需給バランス

高齢者に対する生鮮食料品の需給バランスを空間的視点から示した「フードデザートマップ」の分析方法を援用して、高齢者に対するドラッグストアの需給バランスを地図化、図示した(図10, 図11)。

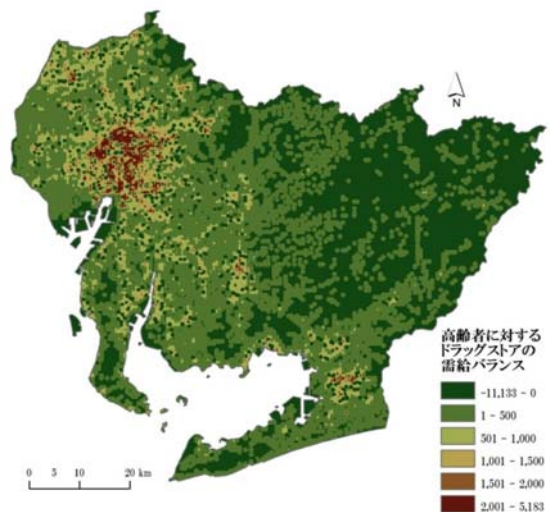


図10 高齢者に対するドラッグストアの需給バランス

500m以内にドラッグストアのある高齢者は全体の31.1%、1,000mに拡大すると69.4%となる。しかし、需給バランスについてみると、全高齢者のうち62.6%が需要過多の地域に居住しており、需要過多が激しいエリア面積は47.2km<sup>2</sup>となっていた。山間部だけでなく都市部においても需要が供給を大幅に上回っている地域を確認できた。

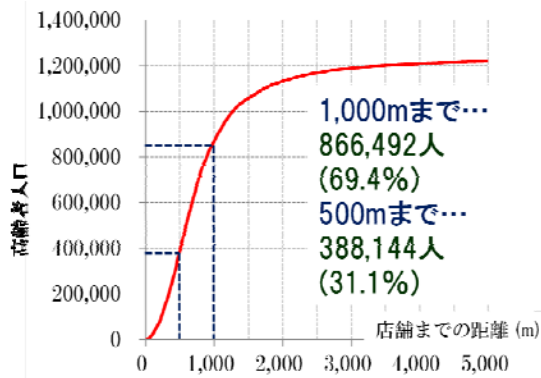


図 11 ドラッグストアまでの距離別にみた累積高齢者人口

以上の結果から、愛知県は空間的・経済的両面から全国的にドラッグストアの競合が高い地域であること、そして今後の店舗の出店速度が低下すれば需給の空間ミスマッチが高まると予想される。

### (3) 今後の展開

ドラッグストア業界は他業態との競合、新しい業態の開発、そして業界の再編成の真ただなかであり、その動向は今後も流動的であるといえる。その一方で、利用者の視点に立った場合、「地域医療拠点」としての役割が期待されている。老後の年金などに対する不安も高まるなか、世帯の経済状況によっては、病院への通院・診察がためられる状況も十分ありうる。こうした状況において、長時間営業を行い、そして比較的店舗密度が高く、美容そして健康に関する医薬品、食品、日用品を一括して扱うドラッグストアは、今後の地域医療を支える拠点のひとつとして期待できる。

その一方で、今まで「かかりつけ薬局」としての機能を果たしてきた個人薬局・薬店の淘汰が進んでいる。商業統計における従業員4人以下の医薬品・化粧品小売業の店舗数の変化をみると、1999年から2007年の8年間で60,874件から48,630件へと2割強の減少を示した。「地域医療拠点」としての社会的役割が求められた際に、一定水準のサービスを提供できるドラッグストア、より地域に密着したサービスを提供できる個人薬局・薬店、それぞれの特色を消費者に提示することが求められるよう。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- (1) 駒木伸比古, 日本におけるドラッグストアの成長と再編成. 愛知大学三遠南信地域連携センター『平成22~24年度 文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 「地域に根差した研究」 「三遠南信地域における『地域連携型 GIS』の研究」研究成果報告書 第III分冊 GISを活用した地域産業に関する研究』愛知大学, 2013年, pp.35-56.

[学会発表] (計5件)

- (1) Komaki, N. Recent trend of the Japanese Drugstore Market after the 2000s from a geographical perspective, 9<sup>th</sup> Korea-China-Japan Joint Conference on Geography. 2014年7月7日~8日, 釜山(韓国).
- (2) 駒木伸比古, GISを用いた愛知県におけるドラッグストアの立地分析, 愛知大学三遠南信地域連携センター2012年度日中国際シンポジウム「GISを活用した地域の産業経済に関する研究」, 2012年10月12日, 愛知大学車道校舎.
- (3) Komaki, N. Locational Trends of Drugstores in Aichi Prefecture: A Perspective of the "Super-aged Society", The 8<sup>th</sup> Japan-Korea-China Joint Conference on Geography, 2012年8月2日, 九州大学箱崎キャンパス.
- (4) 駒木伸比古, 愛知県におけるドラッグストアの立地展開—超高齢社会における地域医療拠点としての役割に着目して, 第5回地理空間学会大会, 2012年6月30日, 筑波大学東京キャンパス.
- (5) 駒木伸比古, 日本におけるドラッグストアの成長と業際化, 名古屋地理学会2012年度研究報告会, 2012年6月16日, 中部大学名古屋キャンパス.

[図書] (計1件)

- (1) 駒木伸比古, ドラッグストアの再編成と業際化. 土屋 純・兼子 純『小商圈時代の流通システム』古今書院, 2013年, pp.71-88.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

駒木伸比古 (KOMAKI Nobuhiko)

愛知大学・地域政策学部・准教授

研究者番号: 60601044